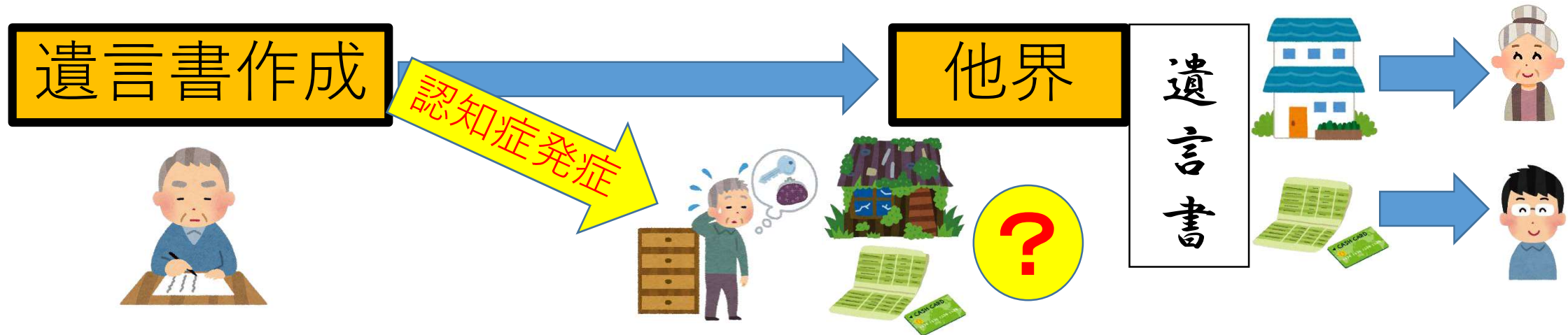


# 家族信託の活用②

## 「認知症になる前に 家族に財産を引き継ぐには」



# 遺言書は、生前の認知症対策になりません



- ご自分の希望に沿った財産分け、**争族対策**として遺言を残される方は多く、自分が亡くなった後の対策としては有効です
- 遺言で書けるのは**自分が亡くなった後の財産の取り扱い**だけです
- 生きている間は、**将来遺産となる財産**は自分の判断で管理します
- **認知症になったら**、判断能力を欠くため、自分で財産管理ができなくなり、本人の**希望に沿わない**財産処分がされる可能性もあります
- 本人の施設入所により、長期間(数年)**実家が空き家になる**ことも

# 【事例】認知症になり、財産が全て凍結された

- ＜ 家族構成 ＞ 本人は最近物忘れが多く、病身の妻と同居、息子は別居
- ＜ 本人財産 ＞ 預貯金、投資信託、自宅不動産
- ＜ 本人の考え ＞ 蓄えもそれなりにあり、息子が何とかしてくれるだろう
- ＜ 認知症発症 ＞ 息子がATMカードを使い、父の普通預金から両親の生活費や介護費用の払い出しをしていたが、残高不足となったため、父の定期預金、投資信託を解約しようと各金融機関窓口へ  
→「**後見人を立てて下さい**」と拒否された→誰も解約できない→**預金凍結**状態  
→後見人選任に時間も費用もかかる→息子が生活費等を立替え  
→父の認知症が進み、有料老人ホームへ入所するために多額なお金が必要  
→なったので、息子は母を自分が引取り、両親の自宅を売却しようとした  
→**自宅は父名義で、父が認知症のため売却できない**→**不動産も凍結**




# 成年後見制度を使うこともできますが・・・

---

1. 家庭裁判所に後見人を選任してもらおう場合(法定後見)、申立ての準備から後見人就任までに**3ヶ月～5ヶ月かかります**
2. 通帳・印鑑・家の権利証など重要な書類は全部、後見人に管理され、家族は**本人(親)の財産に一切タッチできなくなります**
3. 原則として、**本人が死亡するまで**後見人がつきます
4. 後見人に**報酬(月額約3万円)**を支払う**必要**があります
5. 認知症発症前に子供が本人と契約をして後見人に就任した場合(任意後見)でも、**家庭裁判所の許可**がないと、**自宅を売却**できず、**長期間(施設入所～本人死亡)空き家になる**ことも

# 家族信託とは？

例えば、




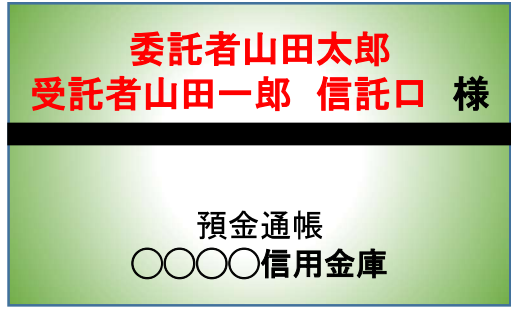




- **父親** が、 **委託者** → 託す人
- 認知症の恐れがある自分や妻の生活を守るため、
- 所有する預貯金や自宅不動産を、
- **自分自身や妻** のために、 **受益者** → 守られる人
- **信頼する息子** に託し、 **受託者** → 託される人
- 管理(納税、維持)・処分(売却等)を任せる仕組みです。

- ✓ 家族による家族を守るための、財産管理の仕組みです
- ✓ 成年後見制度のように、**家庭裁判所の監督・関与はありません**
- ✓ **委託者が認知症になる前に、仕組みを信託契約書として作成します**

# 信託財産とは？

## (1) 金銭





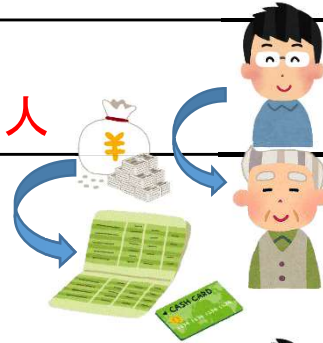


託された金銭を管理するための専用口座(信託口と呼ばれる)を開設し、通常の普通預金口座から預貯金を移します(金銭の預入)。

	普通の口座	信託口口座
口座名義人	山田太郎 	山田一郎 = 受託者 
通帳例		
窓口で払出できる人	山田太郎 	山田一郎 払戻請求書に判子をつくる人 
お金を使える人 = 誰のためのお金か = 守られる人	山田太郎(自由に使える) 	山田太郎 = 受益者 → 太郎に渡す → 太郎に代わって支払いをする 

# 信託財産とは？(続き)

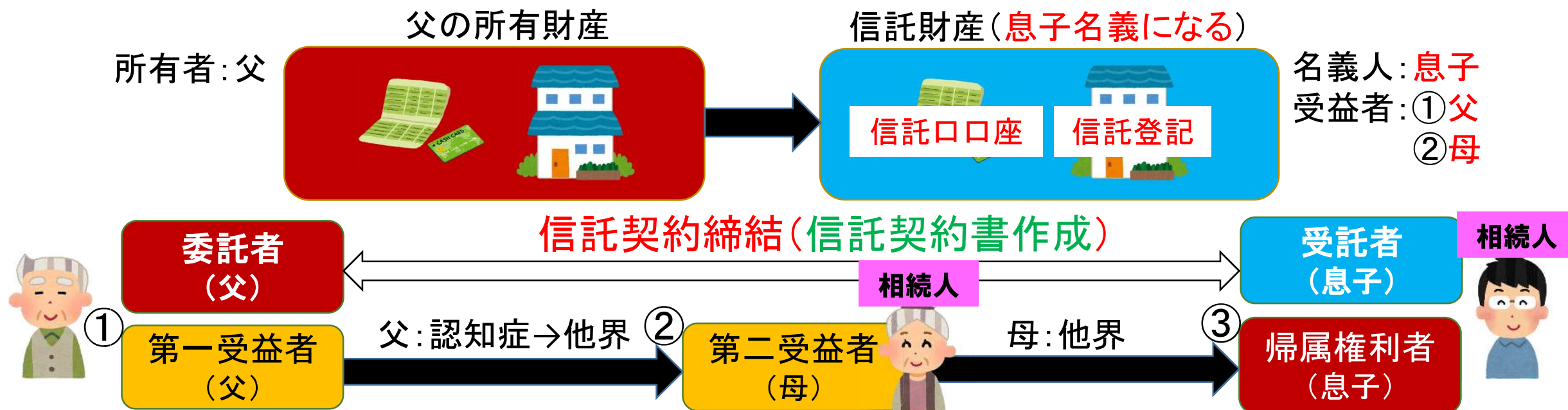
## (2) 不動産

不動産を管轄する法務局で、不動産の名義を変更します(信託登記)。

	普通の不動産 	信託された不動産 
所有者の表記	山田太郎	受託者 山田一郎
信託の登記の記載	なし	信託の目的、信託財産、委託者、受託者、受益者、信託期間(いつ信託が終了するか)等が登記される
売却等処分できる人	山田太郎 	山田一郎 売買契約書に判子をつく人 
売却代金を使える人 =誰のためのお金か =守られる人	山田太郎(自由に使える)	山田太郎=受益者 →売却代金を 信託口座へ預入 
固定資産税納税者 自宅の維持管理者	山田太郎 	山田一郎 →信託口座から納税、維持費拠出 



# 認知症対策としての家族信託の利用例



- ① 父存命中は、信託財産は父を守るために使い
- ② 父他界後は、母を守るために使い
- ③ 母他界後、残余財産を息子が引継いで、信託終了

- ✓ 信託契約書は、公証役場で公正証書として作成し、銀行や法務局に提出します
- ✓ 父さらに母が認知症になっても、息子が預貯金払出し、自宅売却が可能です
- ✓ 遺言書不要。信託契約書に定める第二受益者、帰属権利者が実質的な相続人に



# 年金振込口座と信託口座の関係

年金受給者名義でない口座へは振込みしてもらえないので、父名義の年金振込口座を経由して、信託口座へ自動送金されるように設定します

